

野々市市建設工事総合評価方式試行運用基準

平成 21 年 7 月 9 日施行

改正 平成 30 年 5 月 18 日施行

改正 令和 4 年 4 月 1 日施行

(趣旨)

第 1 条 この基準は、野々市市建設工事総合評価方式試行要綱（平成 21 年野々市町告示第 105 号。以下「試行要綱」という。）に基づき試行する総合評価方式の運用に関し、必要な事項を定める。

(総合評価方式の種類)

第 2 条 試行要綱第 2 条に規定する総合評価方式は、次に掲げる型式によるものとする。

- (1) 簡易型Ⅰ 入札価格及び施工上の留意点に対する技術提案、企業や配置予定技術者の技術力等を一体として評価し落札者を決定するもの
- (2) 簡易型Ⅱ 入札価格及び企業や配置予定技術者の技術力等を一体として評価し落札者を決定するもの

(総合評価方式の実施に関する基本事項)

第 3 条 総合評価方式は、工事の内容に応じ、前条各号のいずれかの型式で実施する。

2 簡易型Ⅰでの施工上の留意点に対する技術提案は、特別な技術を要する工事又は特殊な施工条件がある工事における次に掲げる項目に関する留意点について求めるものとし、別表第 1 を参考に設定する。

- (1) 工事目的物の性能及び機能に関するもの
- (2) 工事の施工における社会的要請に関するもの

3 総合評価方式の実施手順は、別表第 2 を標準とする。

(評価項目及び評価基準)

第 4 条 試行要綱第 5 条に規定する評価項目及び得点配分は、簡易型Ⅰは別表第 3、簡易型Ⅱについては別表第 4 を標準とする。

2 市長は、前項の規定にかかわらず、評価項目及び得点配分について、必要に応じて変更することができる。

(学識経験者の意見聴取)

第 5 条 試行要綱第 8 条に規定する学識経験者からの意見聴取は、発注担当課が総務部企画財政課と協議のうえ行う。

2 学識経験者からの意見聴取は、あらかじめ学識経験者の了承を得たうえでメールによることができる。

(技術資料の提出様式)

第 6 条 試行要綱第 9 条第 1 項に規定する技術資料の様式は、次によるものとし、簡易型Ⅰの場合は第 1 号から第 3 号まで、簡易型Ⅱの場合は、第 2 号及び第 3 号の様式の提出を求める。

- (1) 施工上配慮すべき事項に係る提案（別記様式第 1 号）
- (2) 企業の技術力等（別記様式第 2 号）

(3) 配置予定技術者の技術力 (別記様式第3号)

(技術資料の評価方法)

第7条 前条第1号の技術資料の評価は、原則として発注担当課において課長及び課長の指名する職員2名の計3名が個別に行い、その平均点で行うことを原則とする。

2 前項以外の技術資料の評価は、総務部企画財政課において評価するものとする。

3 技術資料の評価に当たっては、次の点に留意することとする。

(1) 同種工事の実績の評価は、共同企業体での施工実績も評価の対象とする。

(2) 災害協定の評価は、その協定を締結しているものが組合等の団体である場合は、その構成員であることが確認できる証明書により、その構成員を評価の対象とする。

(3) 道路除雪作業委託契約は前年度の実績によるものとし、除雪路線による評価は、1次路線、2次路線及び歩道除雪のいずれかを評価の対象とする。

(4) 配置予定技術者の変更は、急病等の特別な事情があると市長が認めた場合以外の変更できないものとし、配置予定技術者が複数ある場合は、配置予定技術者に係る評価は、最も低い評価となる者の評点をもって充てるものとする。

4 技術資料の評価は、学識経験者の意見聴取の結果を踏まえ修正するものとし、別記様式第4号により結果を明らかにしておくものとする。

(評価項目の履行確認方法)

第8条 試行要綱第13条第1項に規定する技術提案等に対する履行の確認は、当該工事の監督員及び検査員が行う。

2 前項の確認において、不履行を確認した場合は、速やかに総務部企画財政課長に報告する。

(評価項目の担保の算定)

第9条 履行が行われなかった場合の措置は、次の各号のいずれかの方法によることを原則とする。

(1) 再施工を行うとともに工事成績評定点を5点減点する方法

(2) 交通規制短縮、騒音振動低減等に係る不履行で再施工が合理的でない場合は、工事成績評定点を5点減点するとともに次の算式による違約金を徴収する方法

$$\text{違約金} = \{1 - (100 + \beta) \div (100 + \alpha)\} \times C$$

(小数点以下切捨て整数止)

算式の符号

C : 当初の契約金額 (円)

α : 当初の加算点

β : 達成度合いに応じて再計算した加算点

附 則

この基準は、平成21年7月9日から施行する。

附 則 (平成30年5月18日施行)

この基準は、平成30年5月18日から施行する。

附 則（令和4年4月1日施行）
この基準は、令和4年4月1日から施行する。

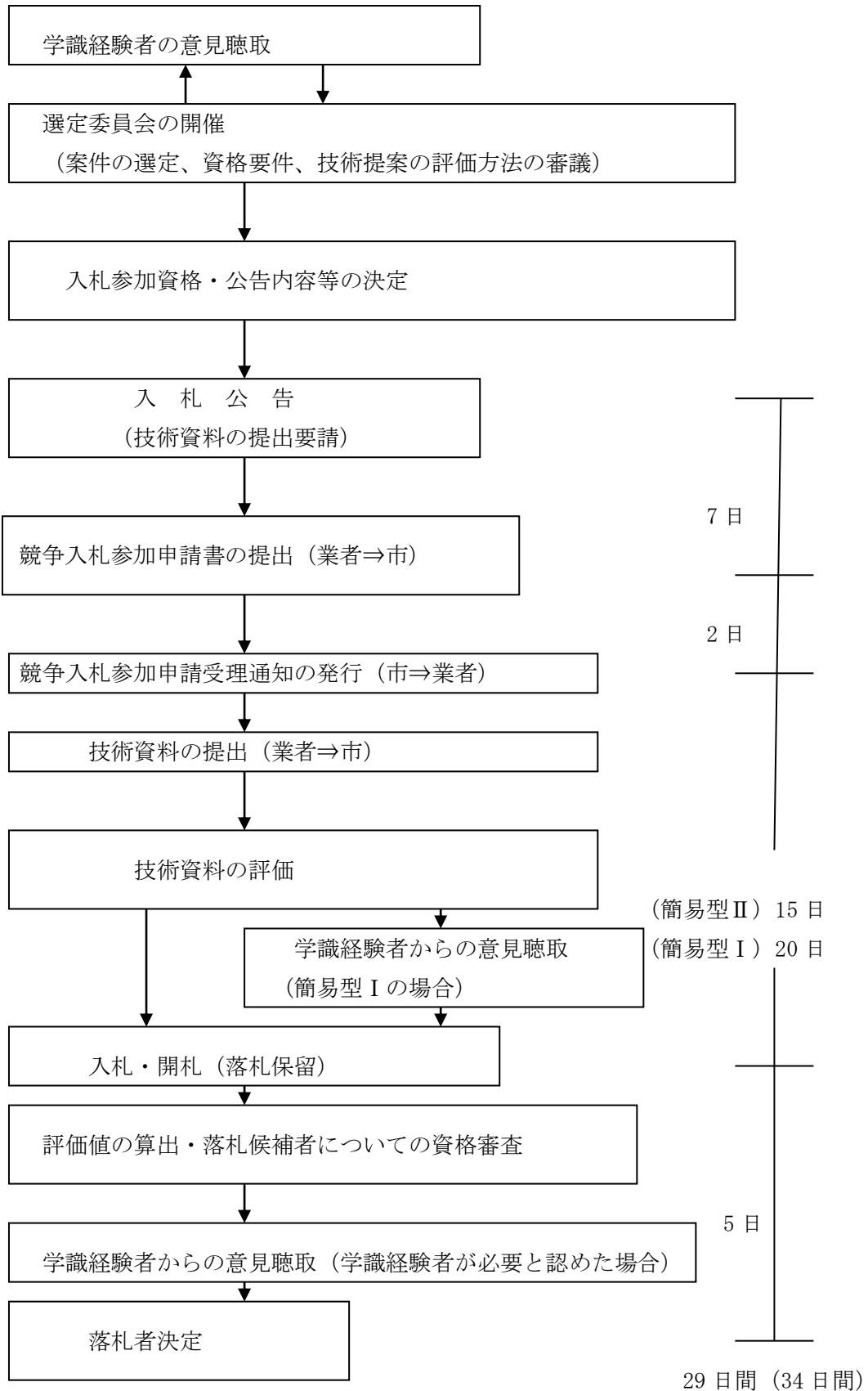
別表第1（第3条関係）

施工上の留意点の例示

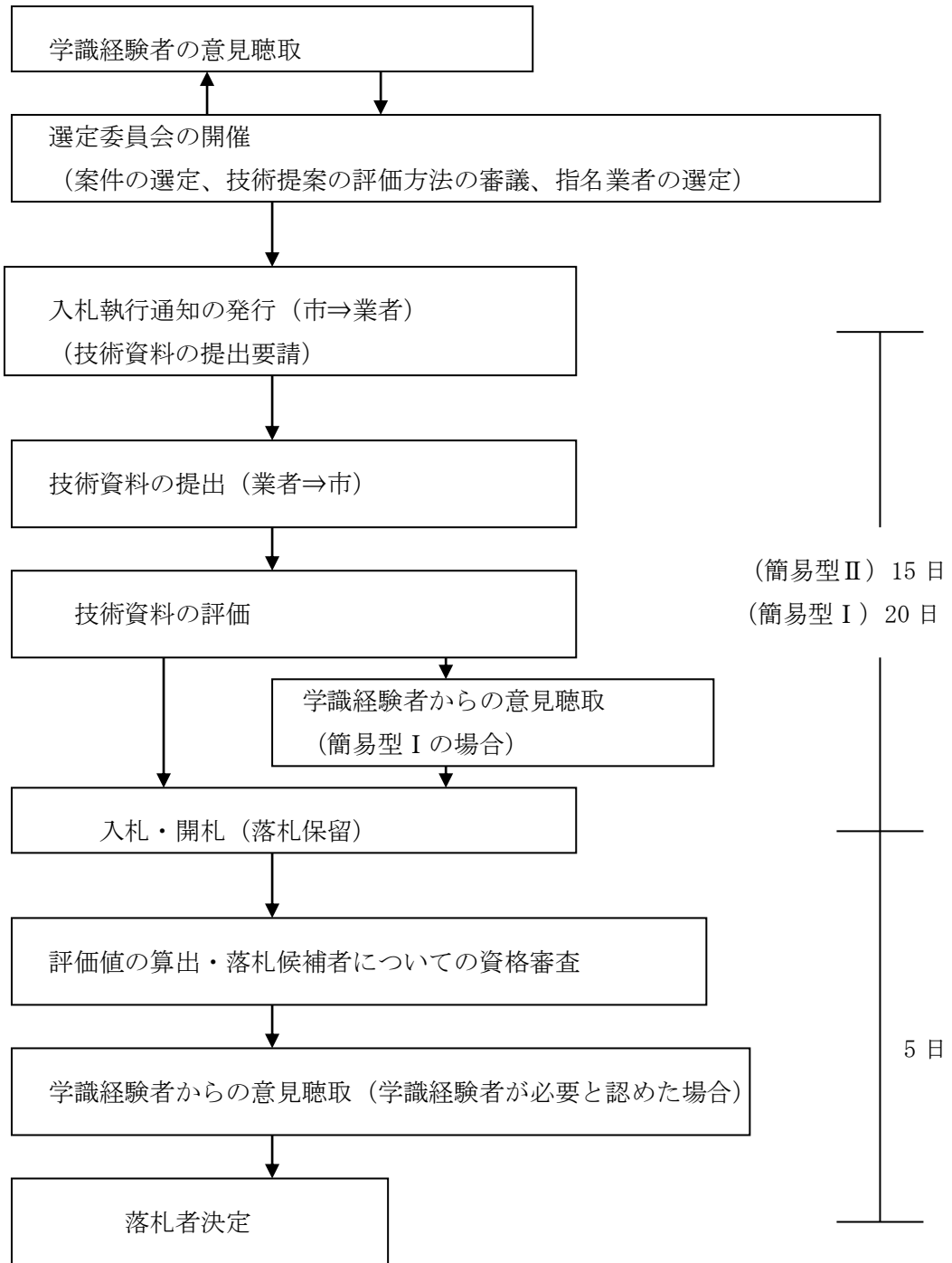
施工上の技術的課題の例示			備考
工事目的物の性能・機能	性能・機能	交通量の多い道路等で、走行性（平坦性、視認性等）が求められる。	道路舗装
		低騒音・低振動化により、住民満足度が向上する設備。	設備の騒音、振動
		材料やコンクリートの特別な品質管理・出来形管理が求められる。	コンクリート構造物等
社会的要請	近接施工	鉄道営業線があり、施工に配慮を要する。	
		架空線があり、施工に配慮を要する。	
		地下埋設物があり、施工に配慮を要する。	
		民家があり、施工に配慮を要する。	騒音、振動、粉塵
		病院・学校等の重要施設があり、施工に配慮を要する。	騒音、振動、粉塵
	現道作業	施工にあたり交通規制が伴う。	
		施工にあたり、歩行者の安全対策に配慮を要する。	
	水質汚濁	水質汚濁防止の対策が必要。	
		地下水遮断の対策が必要。	
	騒音・振動	施工にあたり、騒音・振動対策が必要。	
	大気汚染	施工にあたり、大気汚染対策が必要。	
	臭気	施工にあたり、臭気対策が必要。	
	地盤沈下	施工にあたり、地盤沈下対策が必要。	
	揮発性有機化合物	施工にあたり、ホルムアルデヒド等の揮発性有機化合物の対策が必要。	
環境	希少動植物への配慮が必要。		

別表第2（第3条関係）その1

制限付き一般競争入札による場合のフロー



指名競争入札による場合のフロー



20日間 (25日間)

別表第3（第4条関係）

評価項目及び評価点（簡易型I）

評価項目	評価内容	評価基準	評価点	
技術提案	施工上の留意点に係る技術提案	工程管理の適切性（工程表により実施手順の妥当性）	各工期設定が適切であり、すぐれた工夫がみられるものを優位に評価	5
			各工期設定が適切であり、工夫がみられるものを中位に評価	
			適切であるが、工夫がみられないものを低位に評価	
			現場状況を踏まえた記載がないものは0点に評価	
			未記入または内容が不適切な場合は欠格とすることがある	
	課題に対しての技術提案の適切性		現場状況を的確に踏まえた提案で、独自の工夫がみられるものを優位に評価	5
			適切であり、現場状況を踏まえた工夫がみられるものは中位に評価	
			適切であるが、工夫がみられないものを低位に評価	
			現場状況を踏まえた記載がないものは0点に評価	
			未記入または内容が不適切な場合は欠格とすることがある	
企業の技術力	同種工事の実績	過去10年間の同種工事の実績	野々市市、国または都道府県発注の同種工事の実績がある	2
			上記以外で、公共工事での同種工事の実績がある	1
			上記以外	0
	工事成績	過去1年度の工事成績	野々市市発注工事の工事成績評定の平均点が75点以上	1
			野々市市発注工事の工事成績評定の平均点が75点未満又は成績なし	0
	優良工事	過去3年間の優良工事の表彰実績	公共機関による表彰実績あり	1
			実績なし	0
	ISO認証等	ISO認証等の取得	ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズの両方を取得	2
			ISO9000シリーズ、エコアクション21の両方を取得	1.5
			ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズのいずれかを取得	1
			エコアクション21を取得	0.5
			上記以外	0
	配置予定技術者の技術能力	過去10年間の同種工事の実績	野々市市、国または都道府県発注の同種工事の実績がある	1
			上記以外で、公共工事での同種工事の実績がある。	0.5
上記以外			0	
主任（監理）技術者の保有資格		建設業法第15条第2号イまたはハに規定する当該業種の資格（1級国家資格または同等以上の資格）を有する	1	
		上記以外	0	
地域貢献度	営業所の所在地	建設業法に規定する主たる営業所（本店）が市内にある	2	
		上記以外で、建設業法に規定する営業所（支店）が市内にある	1	
		上記以外	0	

	ボランティア活動	アダプトプログラムの合意書の取り交わしあり	1.5
		アダプトプログラムの合意書の取り交わしなし	0
	災害活動	野々市市と災害協定等の締結あり	1.5
		野々市市と災害協定等の締結なし	0
	除雪協力	野々市市と道路除雪作業委託契約を締結し、除雪路線を受け持っている	1.5
		上記以外で、野々市市と道路除雪作業委託契約を締結している	0.5
野々市市と道路除雪作業委託契約の締結なし		0	
信頼性	指名停止措置	入札日以前2年間に野々市市から指名停止措置を受けたことがない	0
		入札日以前2年間に野々市市から指名停止措置を受けたことがある	-1
加算点の合計 (24.5点満点)			

別表第4（第4条関係）

評価項目及び評価点（簡易型Ⅱ）

評価項目	評価内容	評価基準	評価点	
企業の技術力	同種工事の実績	過去10年間の同種工事の実績がある	2	
		上記以外で、公共工事での同種工事の実績がある	1	
		上記以外	0	
	工事成績	過去1年度の工事成績	野々市市発注工事の工事成績評定の平均点が75点以上	1
			野々市市発注工事の工事成績評定の平均点が75点未満又は成績なし	0
	優良工事	過去3年間の優良工事の表彰実績	公共機関による表彰実績あり	1
			実績なし	0
	ISO認証等	ISO認証等の取得	ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズの両方を取得	2
			ISO9000シリーズ、エコアクション21の両方を取得	1.5
			ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズのいずれかを取得	1
			エコアクション21を取得	0.5
			上記以外	0
	配置予定技術者の技術力	過去10年間の同種工事の実績	野々市市、国または都道府県発注の同種工事の実績がある	1
上記以外で、公共工事での同種工事の実績がある。			0.5	
上記以外			0	
主任（監理）技術者の保有資格		建設業法第15条第2号イまたはハに規定する当該業種の資格（1級国家資格または同等以上の資格）を有する	上記以外	0
			上記以外	0
地域貢献度	営業所の所在地	建設業法に規定する主たる営業所（本店）が市内にある	2	
		上記以外で、建設業法に規定する営業所（支店）が市内にある	1	
		上記以外	0	
	ボランティア活動	アダプトプログラムの合意書の取り交わしあり	アダプトプログラムの合意書の取り交わしあり	1.5
			アダプトプログラムの合意書の取り交わしなし	0
	災害活動	野々市市と災害協定等の締結あり	野々市市と災害協定等の締結あり	1.5
			野々市市と災害協定等の締結なし	0
	除雪協力	野々市市と道路除雪作業委託契約を締結し、除雪路線を受け持っている	野々市市と道路除雪作業委託契約を締結し、除雪路線を受け持っている	1.5
			上記以外で、野々市市と道路除雪作業委託契約を締結している	0.5
			野々市市と道路除雪作業委託契約の締結なし	0
信頼性	指名停止措置	入札日以前2年間に野々市市から指名停止措置を受けたことがない	0	
		入札日以前2年間に野々市市から指名停止措置を受けたことがある	-1	
加算点の合計（14.5点満点）				

企業の技術力等（簡易型Ⅰ・簡易型Ⅱ）

工事名：

会社名：

過去10年間の同種工事の実績の有無 (注1)	工事名称	
	発注機関	
	施工場所	(都道府県・市町村名)
	契約金額(最終)	円
	工期	年 月 日～ 年 月 日
	受注形態	単体 / JV
	工事概要	
公共機関による過去3年間の優良工事表彰の有無 (注2)	有(表彰名、工事名称、表彰年月日) ・ 無	
ISO認証取得等の有無 (注3)	ISO9001 認証 有・無 ISO14001 認証 有・無 エコアクション21 認証登録 有・無	
「アダプトプログラム(里親制度)」の合意書の取 り交わしの有無 (注4)	野々市市とアダプトプログラムの合意の 有・無	
災害協定等の締結の有無 (注5)	野々市市との災害協定の締結 有・無	
道路除雪作業委託契約締 結の有無 (注6)	野々市市との道路除雪作業委託契約の 有・無	

(注1) 施工実績として記載した工事に係る契約書(工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認できる部分)の写し又はCORINSカルテを添付すること。

(注2) 表彰状の写しを添付すること。

(注3) ISO認証内容並びに有効期間が確認できる書類の写しを添付すること。

(注4) アダプトプログラム合意書の写しを添付すること。

(注5) 災害協定を締結している各組合の発行する「組合員であることが確認できる」
証明書を添付すること。

(注6) 道路除雪作業委託契約書の写しを添付すること。

配置予定技術者の技術力（簡易型Ⅰ・簡易型Ⅱ）

工事名：

会社名：

配置予定技術者の従事役職・氏名		
法令による資格・免許 (注1・2)		一級土木施工管理技士（取得年、登録番号） 監理技術者資格（取得年、登録番号及び登録会社） 監理技術者講習（取得年、修了証番号）
雇用関係開始年月日		年 月 日より
過去10年間の同種工事の施工実績 (注3)	工事名称	
	発注機関	
	施工場所	(都道府県・市町村名)
	契約金額 (最終)	円
	工期	年 月 日～ 年 月 日
	受注形態	単体/JV
	従事役職	
	工事の内容	

(注1) 配置予定技術者に係る資格者証等の写しを添付すること。

(注2) 監理技術者については、監理技術者資格者証（裏表とも）、監理技術者講習修了証または指定講習受講修了証の写しを添付すること。

(注3) 施工実績として記載した工事に係る契約書（工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認できる部分）の写し又はCORINSカルテを添付すること。また、施工実績として記載した工事に配置された役職等を示す現場代理人及び主任（監理）技術者等選任届を添付すること。

